

資料提供
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 田中、山田 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

大阪府景気観測調査結果（平成30年10～12月期）

景気は、緩やかな拡大基調にある

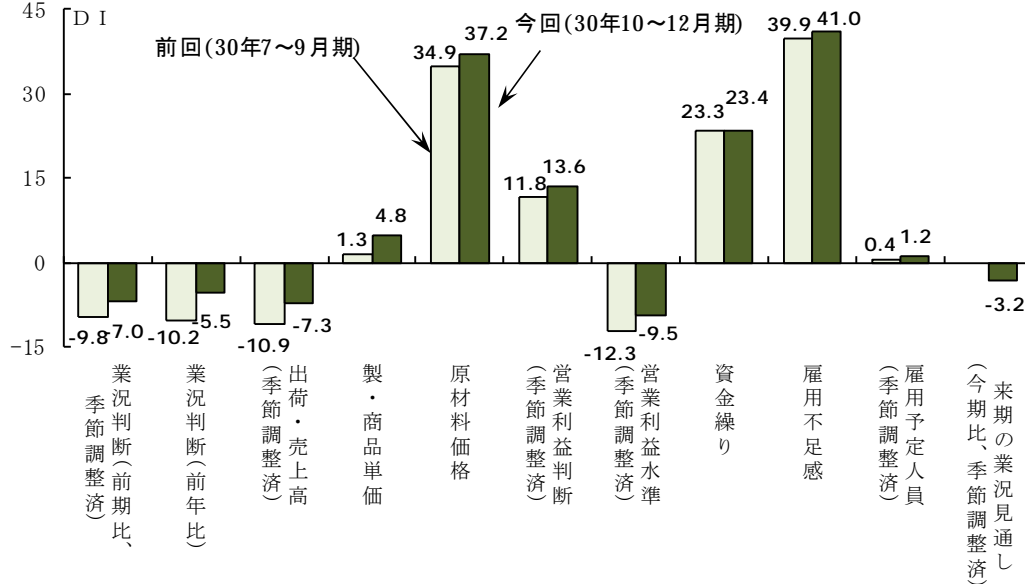
今期の業況判断DIは3期ぶりに上昇した。

個々の指標（図1）をみると、業況判断DI(前期比)や営業利益判断DI、さらには出荷・売上高DIなどが小幅ながら上昇した。設備投資も前期および前年同期に比べて設備投資に前向きな回答が増加し、景気は引き続き緩やかな拡大基調にあると言える。雇用は不足感がさらに拡大し、2期連続で低下していた来期の雇用予定人員もわずかながら上昇に転じた。

Topic：9月4日(火)に上陸した台風第21号の影響

9月4日(火)に上陸した台風第21号は、府内企業の経営にも影響を及ぼした。特に泉州では「自社建物・設備の損傷」「自社商品の損傷」「操業停止や操業時間短縮」といった影響が他の地域よりも突出して高かった。また台風第21号の経営への影響が払拭されるまでの期間についても、泉州においては「台風通過の当日のみ」という回答は1割にも満たず、逆に「台風通過後3ヶ月以上」が26.6%を占め、他の地域に比べ影響の長期化がうかがえた【9～10頁、表(17～19)参照】。頻発する自然災害に対し、企業におけるBCP策定などの備えが必要となっている。

図1 主な項目のDI



前回調査比	2.8	4.8	3.6	3.5	2.3	1.8	2.8	0.1	1.1	0.8
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成30年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,485社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	467	46.1	23.7	13.8	11.2	5.2
非製造業	1,018	64.7	16.3	8.1	6.7	4.2
建設業	172	70.4	16.0	5.9	2.4	5.3
情報通信業	36	44.4	19.4	13.9	22.2	0.0
運輸業	65	37.5	29.7	17.2	12.5	3.1
卸売業	242	55.4	24.8	9.5	7.4	2.9
小売業	154	78.4	9.2	2.0	2.0	8.5
不動産業	67	83.6	7.5	7.5	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	59	72.9	11.9	10.2	3.4	1.7
サービス業	223	64.3	11.8	8.6	10.9	4.5
全業種計	1,485	58.8	18.6	9.9	8.1	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	122	8.3
中小企業	1,353	91.7
不明	10	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	766	51.6
北大阪地域	150	10.1
東大阪地域	277	18.7
南河内地域	61	4.1
泉州地域	231	15.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは3期ぶりに上昇した

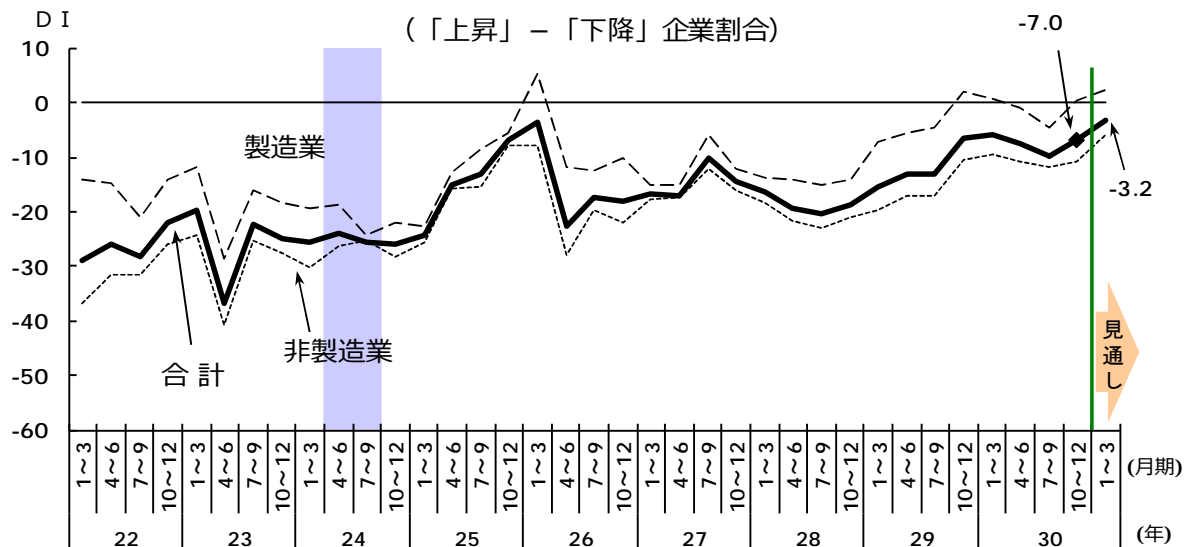
■平成30年10～12月期の業況判断D I(「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：-7.0

○前回(30年7～9月期)調査比：2.8pt

製造業	4.9pt	非製造業	1.0pt
大企業	2.6pt	中小企業	2.2pt

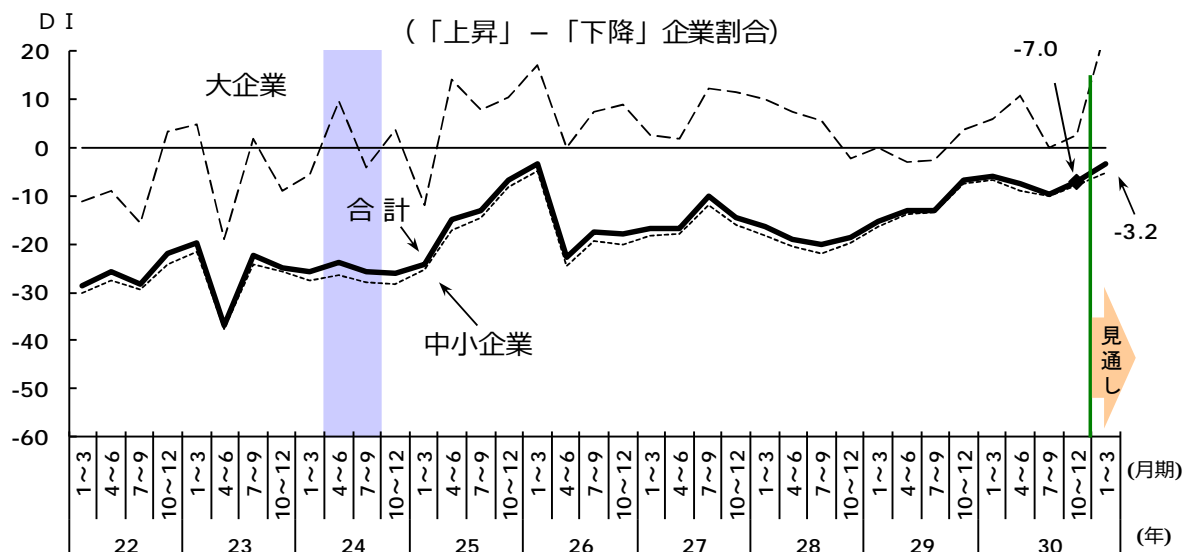
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」が増加し、「内需の回復」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「内需の減退」「輸出の減退」が増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合」「資金繰りの状況」が減少した。

図4 上昇要因(前年同期との比較・中小企業)

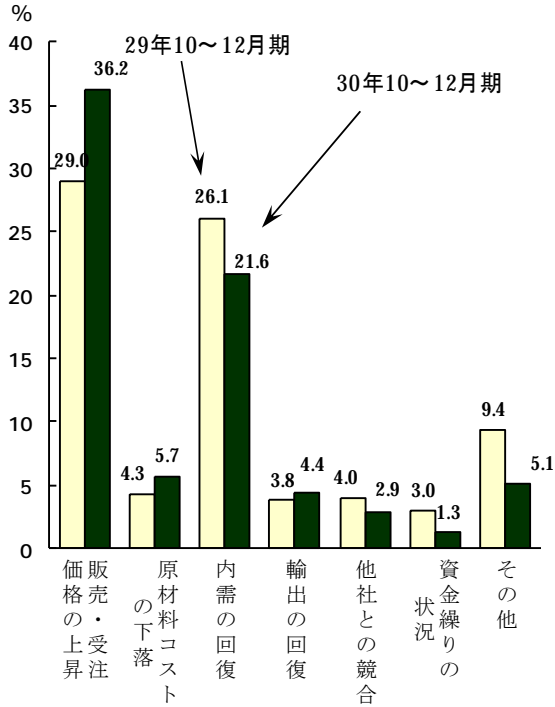
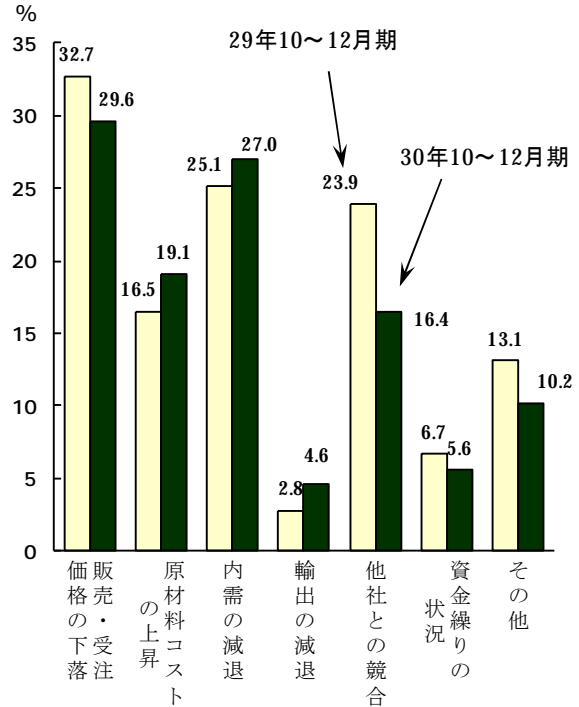


図5 下降要因(前年同期との比較・中小企業)



2. 出荷・売上高…D Iは3期ぶりに上昇

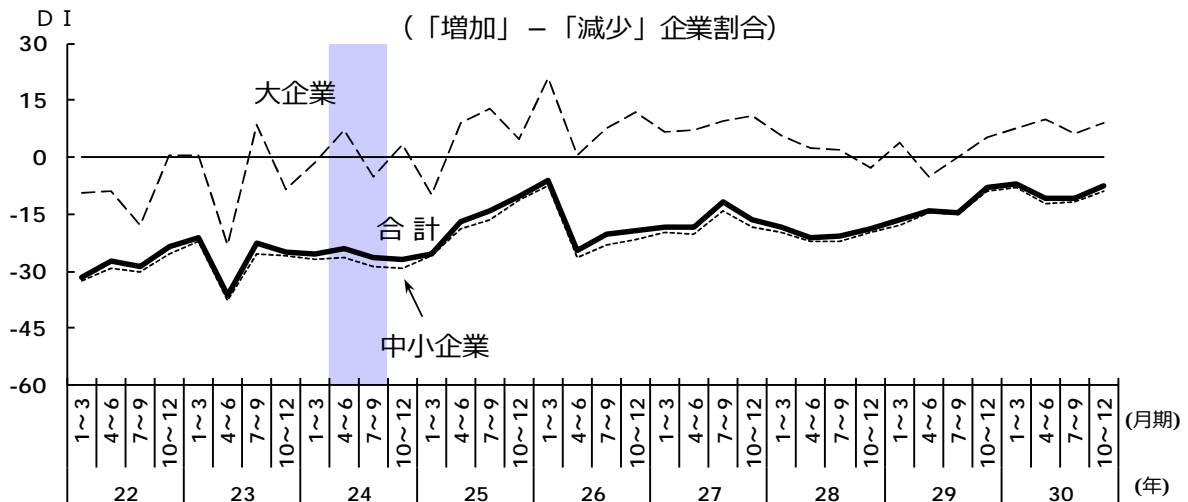
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－7.3

○前回調査比：3.6pt

製造業	4.3pt	非製造業	2.9pt
大企業	2.7pt	中小企業	3.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D I、原材料価格D Iともに上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：4.8

○前回調査比：3.5pt

製造業	3.3pt	非製造業	3.8pt
大企業	6.1pt	中小企業	2.9pt

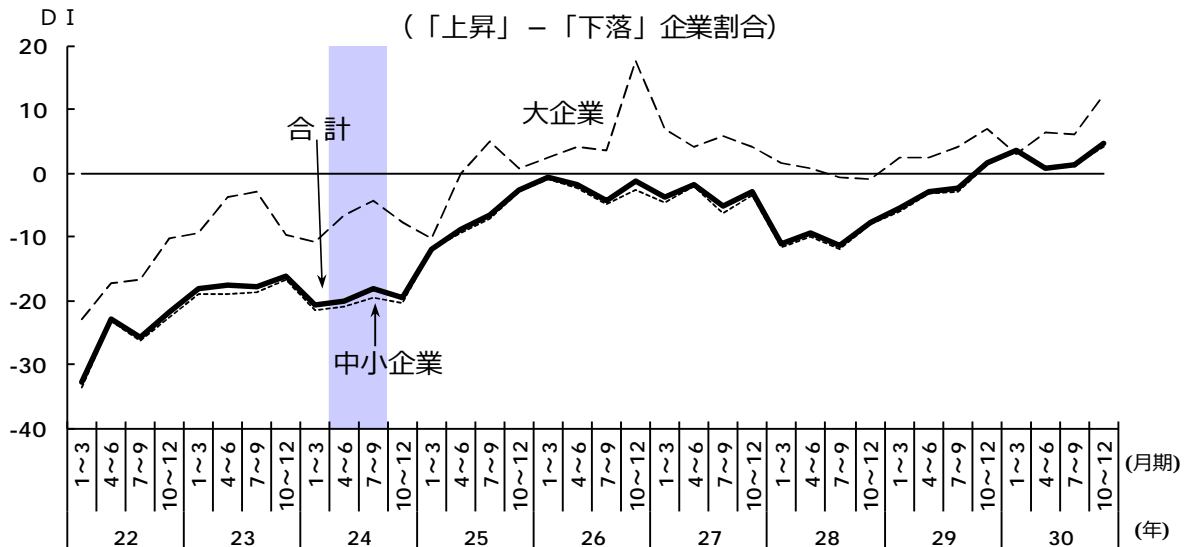
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：37.2

○前回調査比：2.3pt

製造業	4.0pt	非製造業	1.9pt
大企業	4.0pt	中小企業	1.3pt

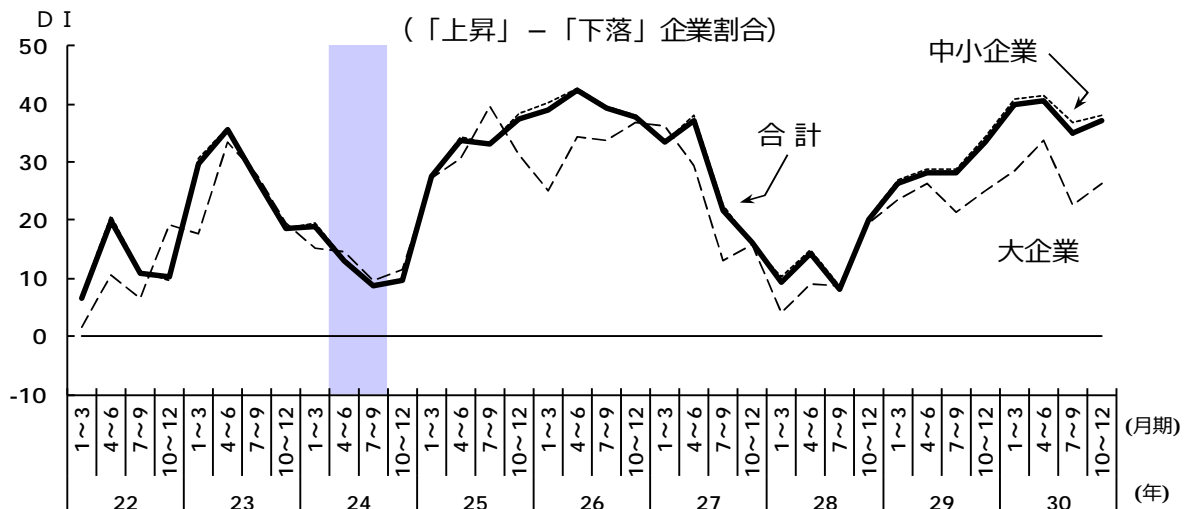
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」－「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」－「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは10期連続のプラス水準、利益水準D Iは3期ぶりに上昇

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：13.6

○前回調査比：1.8pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	4.5pt
大企業	▲3.1pt	中小企業	1.1pt

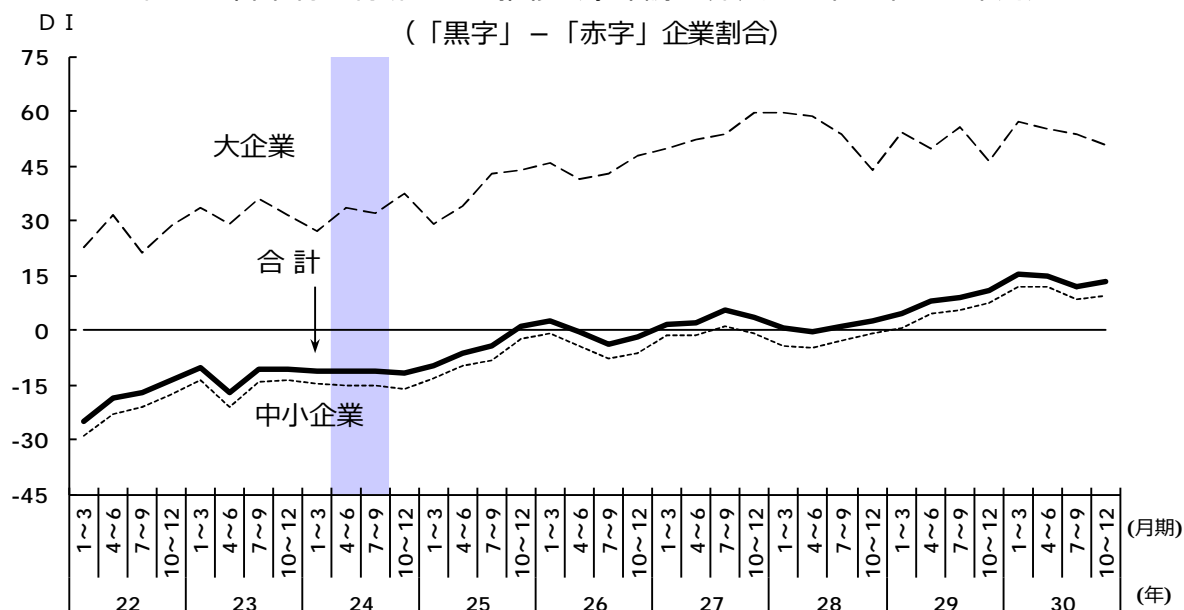
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-9.5

○前回調査比：2.8pt

製造業	0.2pt	非製造業	3.6pt
大企業	10.1pt	中小企業	1.2pt

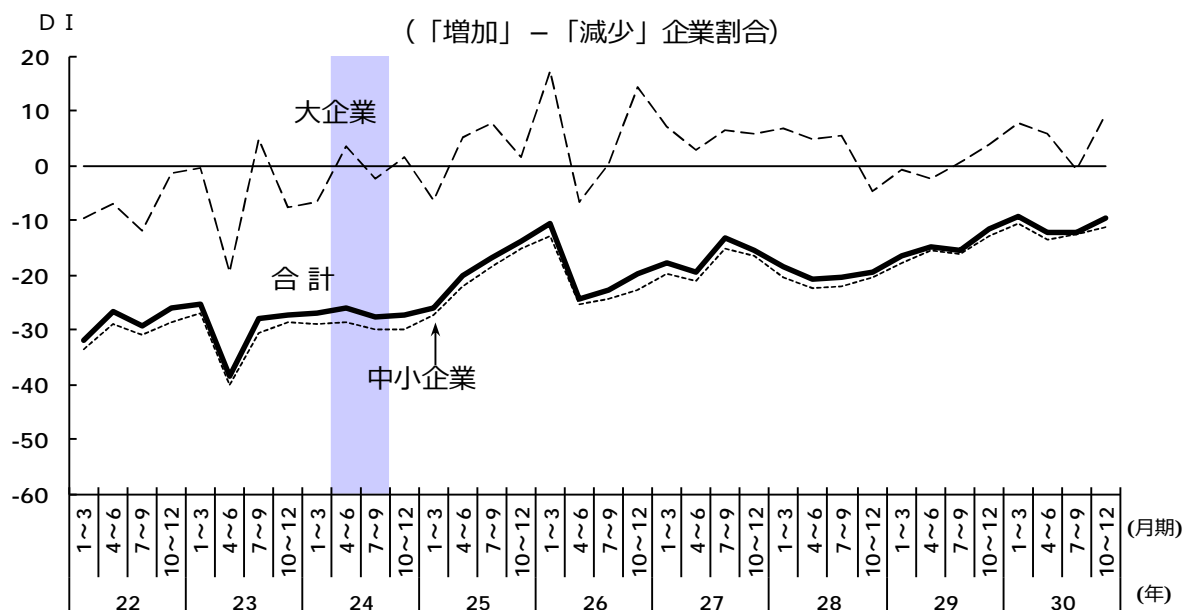
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）
（「黒字」－「赤字」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は前期比ほぼ横ばいでプラス幅を維持

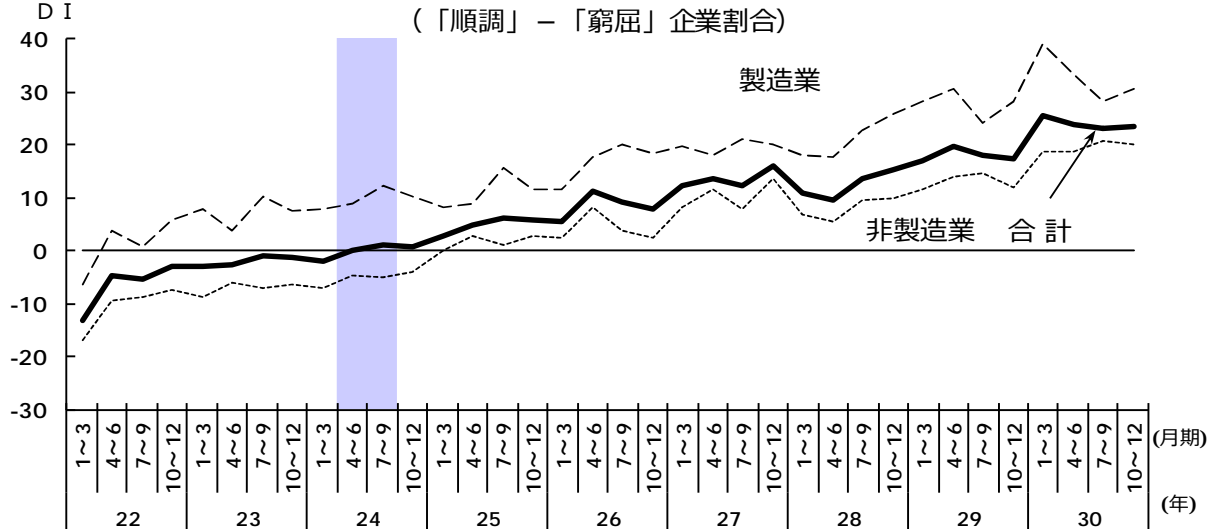
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：23.4

○前回調査比：0.1pt

製造業	2.3pt	非製造業	▲0.7pt
大企業	2.1pt	中小企業	▲0.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期および前年同期に比べて設備投資に前向きな回答が増加

■設備投資

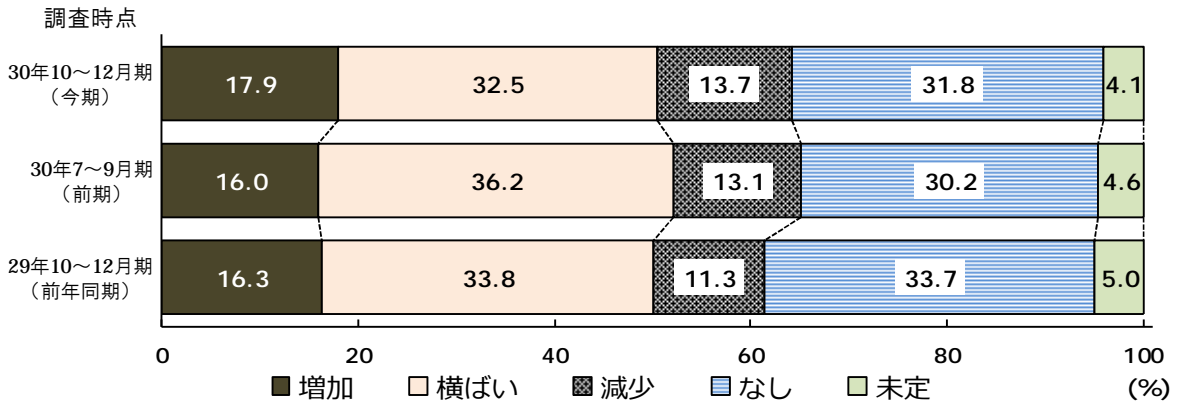
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.9pt	▲3.7pt	0.7pt	1.6pt	▲0.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	▲1.3pt	2.4pt	▲1.9pt	▲0.8pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



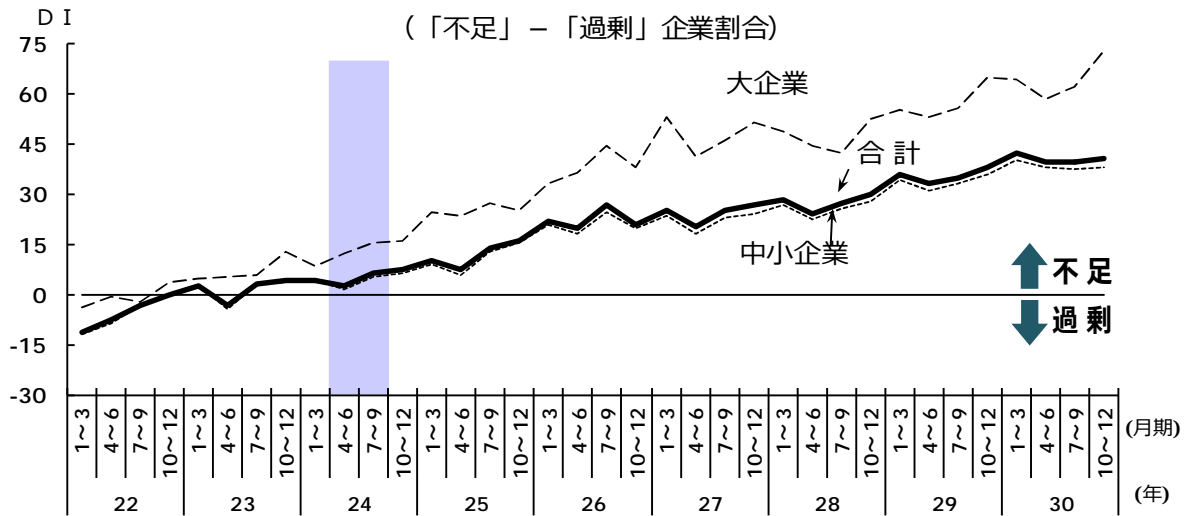
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は大幅プラスを維持、
来期の雇用予定人員も3期ぶりに上昇**

■30年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：41.0

○前回調査比：1.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「不足」－「過剰」企業割合）

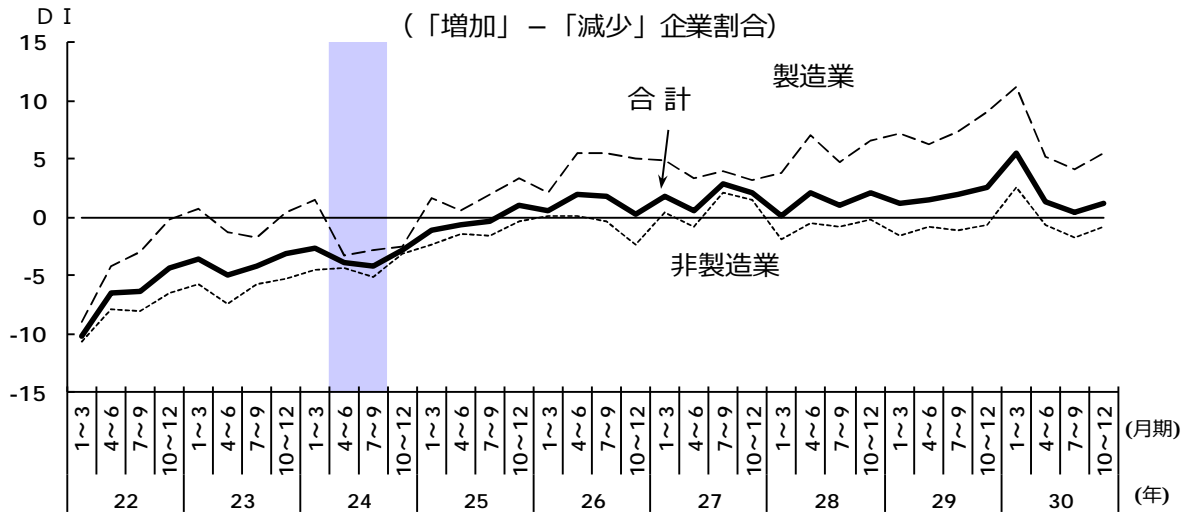


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■31年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.2

○前回調査比：0.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…上昇の見通し（P3図2参照）

■31年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-3.2

○今期業況判断（季節調整済）比：3.7pt

製造業	2.1pt	非製造業	4.9pt
大企業	22.2pt	中小企業	2.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「維持・更新」「合理化・省力化」を目的とする投資が増えた。業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、不動産業を筆頭に、運輸業、建設業などの業種で「維持・更新」を中心とする設備投資が行われている〔12頁、表(9)参照〕。

需要の増加が続く中、非製造業では「能力増強」よりも「合理化・省力化」を目的とした設備投資が多い。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

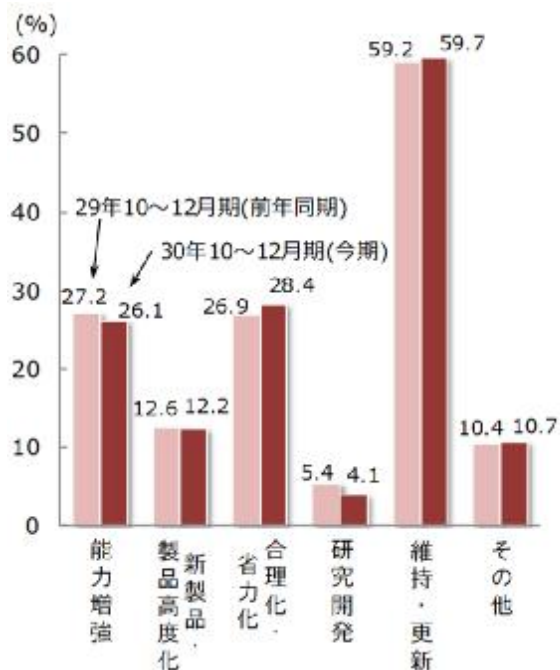
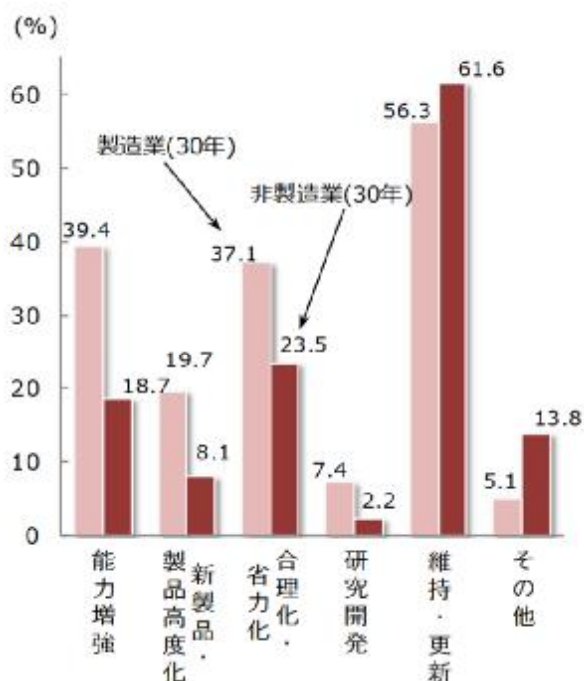


図16 設備投資の目的（業種比較）

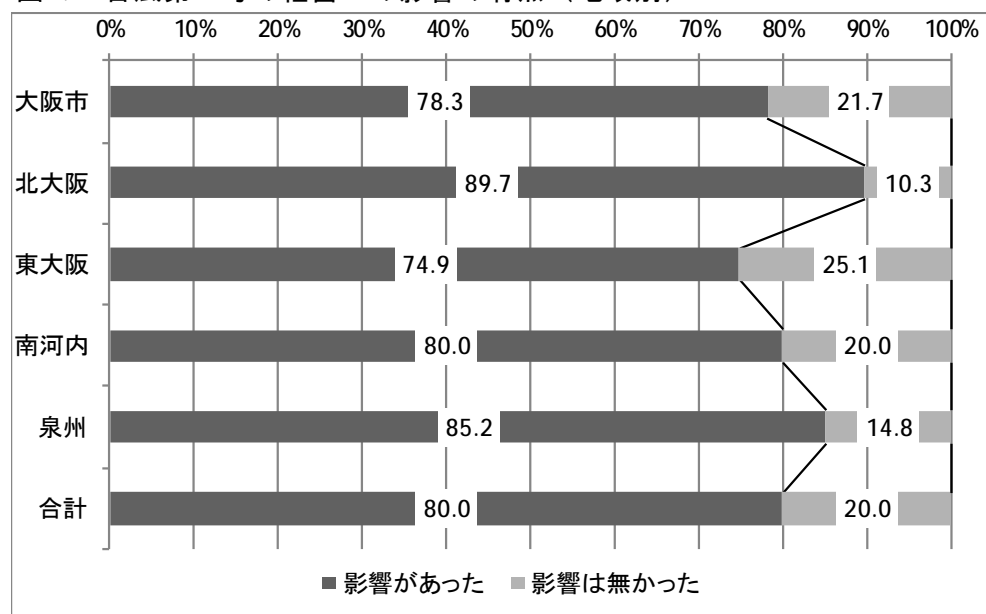


10. 9月4日（火）に上陸した台風第21号の経営への影響について

9月4日（火）に上陸した台風第21号は、府内企業の経営にも影響を及ぼした。特に泉州では「自社建物・設備の損傷」「自社商品の損傷」「操業停止や操業時間短縮」といった影響が他の地域よりも突出して高かった。また台風第21号の経営への影響が払拭されるまでの期間についても、泉州においては「台風通過の当日のみ」という回答は1割にも満たず、逆に「台風通過後3ヶ月以上」が26.6%を占め、他の地域に比べ影響の長期化がうかがえた。こうした事態を踏まえ、頻発する自然災害に対し、企業におけるBCP(事業継続計画)の策定などの備えを図っていく必要がある。

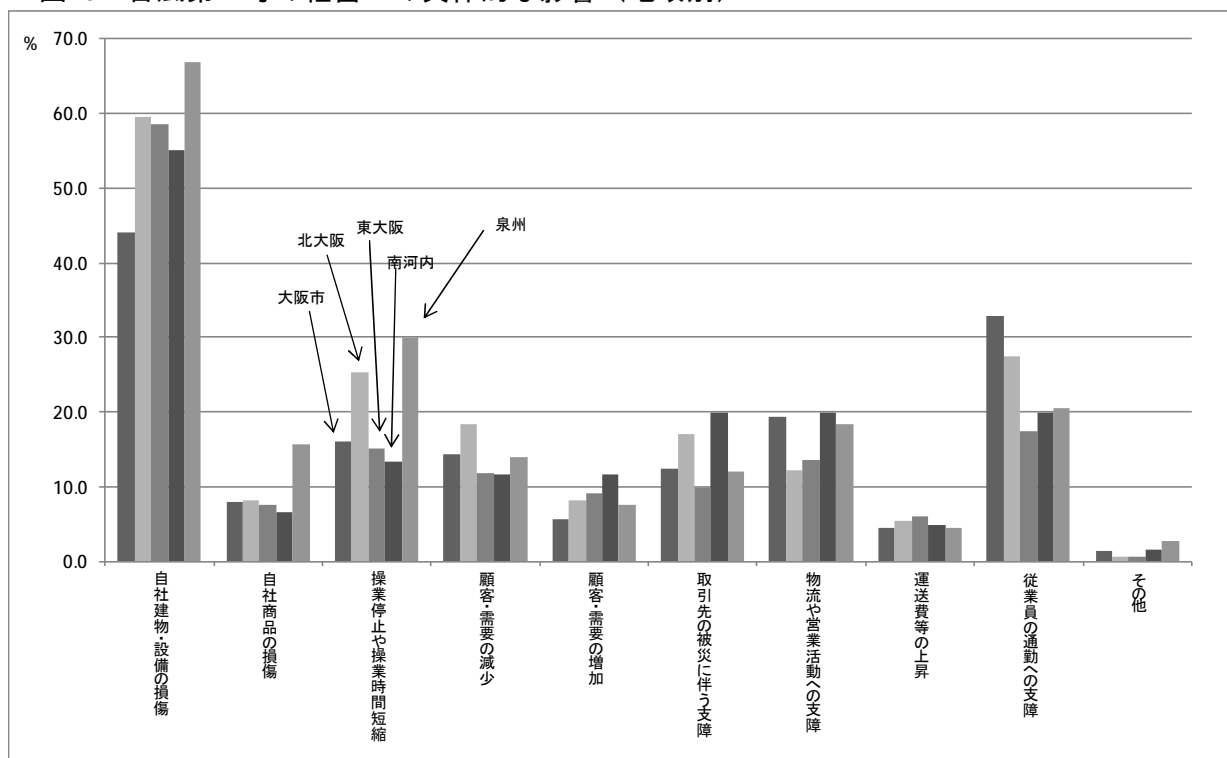
(1) 影響の有無

図17 台風第21号の経営への影響の有無（地域別）



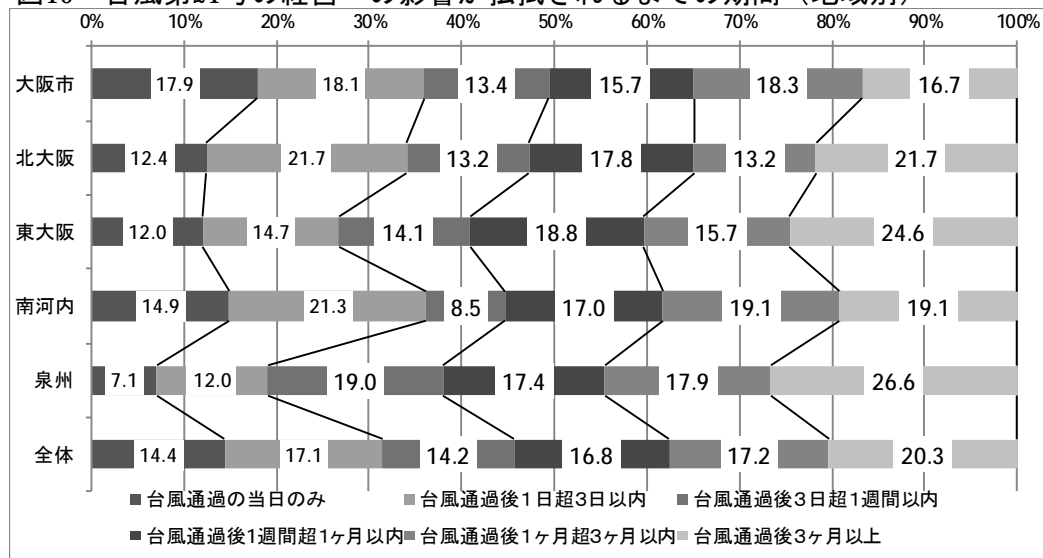
(2) 具体的な影響

図18 台風第21号の経営への具体的な影響（地域別）



(3) 影響が払拭されるまでの期間

図19 台風第21号の経営への影響が払拭されるまでの期間（地域別）



〈地域区分〉

北大阪地域・・・島本町、高槻市、摂津市、茨木市、吹田市、豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町

東大阪地域・・・枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市

南河内地域・・・松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、河内長野市

泉州地域・・・堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	33.2	43.3	23.6	9.6	12.4	4.7	17.9	4.3	-8.0	27.9	45.2	26.8	1.1	9.8	-7.1	4.3	-17.4	-16.4		
非製造業	24.8	47.6	27.6	-2.8	-4.1	-2.8	8.0	5.3	-9.6	21.4	48.7	29.9	-8.5	-4.3	-11.8	-10.3	-15.8	-18.5		
建設業	30.8	45.3	23.8	7.0	-1.2	13.0	37.0	-10.0	3.2	30.8	47.9	21.3	9.5	11.3	19.0	22.2	0.0	-9.7		
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.7	19.4	-50.0	0.0	100.0	0.0	31.4	48.6	20.0	11.4	16.7	-50.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	18.5	64.6	16.9	1.5	15.4	-14.3	-14.3	0.0	0.0	12.5	64.1	23.4	-10.9	-8.0	-28.6	-7.1	0.0	-12.5		
卸売業	32.2	43.8	24.0	8.3	3.4	0.0	50.0	0.0	5.6	26.7	45.8	27.5	-0.8	1.1	-21.4	-7.7	0.0	5.9		
小売業	20.1	40.9	39.0	-18.8	-18.9	-18.2	-29.2	42.9	-25.9	13.7	40.5	45.8	-32.0	-31.1	-22.7	-41.7	-14.3	-38.5		
不動産業	10.4	73.1	16.4	-6.0	-2.2	0.0	0.0	-100.0	-20.0	13.8	72.3	13.8	0.0	2.3	-20.0	20.0	-100.0	0.0		
飲食店・宿泊業	20.3	42.4	37.3	-16.9	-14.3	-20.0	-25.0	-100.0	-8.3	17.2	50.0	32.8	-15.5	0.0	-44.4	-12.5	-100.0	-25.0		
サービス業	21.1	46.6	32.3	-11.2	-16.9	8.7	-3.2	10.0	-17.1	18.3	46.1	35.6	-17.4	-14.4	0.0	-22.6	-30.0	-28.9		
大企業	31.1	43.4	25.4	5.7	2.3	16.7	13.3	50.0	0.0	32.0	45.9	22.1	9.8	14.9	0.0	-20.0	-25.0	30.0		
中小企業	27.1	46.5	26.4	0.7	-0.3	-2.1	13.0	1.8	-9.1	22.7	47.8	29.5	-6.8	-2.7	-11.8	-1.9	-15.8	-19.8		
合計	27.4	46.3	26.3	1.1	-0.1	-0.7	13.0	4.9	-9.1	23.5	47.6	28.9	-5.5	-0.9	-10.4	-2.9	-16.4	-17.9		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	36.6	6.9	28.3	6.2	40.7	4.1	1.4	0.7	23.5	22.4	35.7	8.2	26.5	8.2	8.2	5.1
非製造業	34.0	4.9	16.5	2.9	50.5	3.9	1.0	7.8	31.2	16.2	21.8	2.6	28.6	19.2	3.8	12.8
建設業	50.0	9.4	15.6	0.0	40.6	0.0	0.0	6.3	43.3	13.3	23.3	0.0	33.3	20.0	0.0	16.7
情報通信業	40.0	0.0	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
運輸業	63.6	0.0	9.1	9.1	54.5	9.1	0.0	9.1	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3
卸売業	35.2	4.2	18.3	5.6	45.1	2.8	0.0	5.6	19.6	15.7	29.4	7.8	39.2	11.8	0.0	3.9
小売業	13.0	0.0	13.0	0.0	73.9	17.4	0.0	4.3	41.5	17.0	22.6	0.0	20.8	18.9	7.5	17.0
不動産業	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5
飲食店・宿泊業	8.3	8.3	16.7	0.0	75.0	0.0	0.0	33.3	15.0	40.0	10.0	5.0	25.0	15.0	0.0	20.0
サービス業	29.3	4.9	14.6	2.4	53.7	2.4	2.4	7.3	25.4	13.6	16.9	1.7	27.1	28.8	5.1	13.6
大企業	22.9	5.7	20.0	2.9	60.0	14.3	0.0	2.9	19.2	7.7	15.4	0.0	57.7	7.7	0.0	15.4
中小企業	36.2	5.7	21.6	4.4	45.1	2.9	1.3	5.1	29.6	19.1	27.0	4.6	25.7	16.4	5.6	10.2
合計	35.0	5.7	21.4	4.3	46.4	4.0	1.1	4.8	28.9	18.1	25.9	4.2	28.0	16.0	5.1	10.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	31.5	45.5	23.0	8.6	12.4	4.8	15.7	-4.3	-8.0	14.7	77.4	8.0	6.7	6.5	0.0	9.3	-8.7	10.7		
非製造業	23.6	51.1	25.3	-1.8	-1.7	-4.7	2.9	0.0	-4.5	14.9	74.3	10.9	4.0	3.6	2.9	9.0	13.5	-0.7		
建設業	29.8	49.7	20.5	9.4	7.4	17.4	25.9	-10.0	0.0	13.1	76.2	10.7	2.4	2.6	4.3	11.1	0.0	-6.5		
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.7	19.4	-50.0	0.0	100.0	0.0	2.8	97.2	0.0	2.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	21.5	63.1	15.4	6.2	19.2	-14.3	-14.3	0.0	12.5	22.6	72.6	4.8	17.7	20.8	0.0	35.7	0.0	6.7		
卸売業	31.5	46.5	22.0	9.5	4.5	7.1	30.8	0.0	33.3	19.7	73.5	6.7	13.0	13.1	0.0	19.2	0.0	17.6		
小売業	17.5	46.8	35.7	-18.2	-20.3	-18.2	-25.0	42.9	-22.2	20.1	61.8	18.1	2.1	-5.7	9.5	9.1	71.4	-8.3		
不動産業	10.4	74.6	14.9	-4.5	2.2	-20.0	-33.3	-100.0	0.0	5.1	88.1	6.8	-1.7	0.0	0.0	0.0	-11.1			
飲食店・宿泊業	17.2	43.1	39.7	-22.4	-11.1	-30.0	-12.5	-100.0	-41.7	12.5	73.2	14.3	-1.8	3.8	-10.0	-12.5	-100.0	9.1		
サービス業	18.9	51.8	29.3	-10.4	-15.3	0.0	0.0	-10.0	-10.0	10.5	75.0	14.5	-4.1	-6.9	4.3	-6.7	10.0	-2.4		
大企業	35.2	45.1	19.7	15.6	12.6	16.7	26.7	50.0	10.0	17.2	77.9	4.9	12.3	10.3	33.3	13.3	50.0	0.0		
中小企業	25.2	49.7	25.1	0.1	0.4	-3.6	8.4	-5.3	-6.9	14.6	75.0	10.4	4.2	3.5	0.7	8.9	1.8	3.3		
合計	26.1	49.3	24.6	1.5	1.7	-2.0	9.4	-1.6	-5.7	14.8	75.3	10.0	4.8	4.3	2.0	9.2	5.0	3.1		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	49.1	48.3	2.6	46.6	46.5	40.5	46.4	52.2	48.6	41.1	39.0	19.9	21.2	22.4	14.3	20.7	0.0	29.7		
非製造業	37.1	58.4	4.5	32.6	30.5	33.7	34.9	47.2	34.5	36.8	41.8	21.4	15.4	21.3	3.7	13.3	0.0	7.2		
建設業	40.2	56.2	3.6	36.7	32.9	26.1	51.9	60.0	33.3	39.5	44.8	15.7	23.8	32.1	8.7	22.2	0.0	22.6		
情報通信業	18.2	81.8	0.0	18.2	14.3	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	30.6	19.4	30.6	25.8	0.0	100.0	100.0	100.0		
運輸業	49.2	45.9	4.9	44.3	36.4	57.1	35.7	100.0	50.0	26.2	50.8	23.1	3.1	7.7	14.3	-7.1	0.0	0.0		
卸売業	47.7	48.9	3.4	44.3	42.8	57.1	46.2	0.0	58.8	47.9	36.4	15.7	32.2	39.0	-13.3	30.8	-16.7	22.2		
小売業	39.7	53.4	6.8	32.9	26.8	42.9	36.4	71.4	28.0	24.7	40.7	34.7	-10.0	-13.7	0.0	-13.0	50.0	-19.2		
不動産業	15.5	81.0	3.4	12.1	7.5	0.0	40.0	100.0	14.3	40.6	43.8	15.6	25.0	30.2	0.0	50.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	53.6	35.7	10.7	42.9	55.6	20.0	42.9	-100.0	45.5	25.9	37.9	36.2	-10.3	7.1	-20.0	-12.5	-100.0	-36.4		
サービス業	21.7	74.4	3.9	17.9	17.1	27.3	0.0	44.4	21.1	33.5	45.9	20.6	12.8	10.4	21.7	16.7	-20.0	20.0		
大企業	26.4	73.6	0.0	26.4	18.6	66.7	26.7	75.0	50.0	66.7	24.2	9.2	57.5	63.5	16.7	73.3	0.0	30.0		
中小企業	42.2	53.6	4.2	37.9	36.3	34.1	41.7	47.3	38.5	35.6	42.4	22.0	13.5	16.1	5.7	13.8	0.0	14.0		
合計	41.0	55.1	3.8	37.2	34.5	35.6	40.9	49.2	39.3	38.2	40.9	20.9	17.2	21.5	6.7	17.1	0.0	14.6		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらともいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	26.6	50.1	23.3	3.3	7.2	-2.5	6.5	-8.7	-5.5	47.3	35.9	16.8	30.5	34.8	26.2	26.4	13.0	35.1		
非製造業	21.2	52.8	26.0	-4.8	-4.8	-7.1	3.7	-5.4	-10.7	40.3	39.4	20.2	20.1	28.0	4.8	14.7	-7.9	13.0		
建設業	25.9	53.0	21.1	4.8	0.0	10.0	25.9	-20.0	3.3	44.1	40.0	15.9	28.2	42.0	9.5	22.2	0.0	19.4		
情報通信業	22.9	62.9	14.3	8.6	10.0	-50.0	0.0	100.0	0.0	44.4	33.3	22.2	22.2	22.6	50.0	100.0	-100.0	0.0		
運輸業	14.5	64.5	21.0	-6.5	-4.3	-14.3	-14.3	0.0	0.0	35.4	38.5	26.2	9.2	7.7	0.0	21.4	-50.0	12.5		
卸売業	28.3	54.4	17.3	11.0	8.0	0.0	30.8	0.0	23.5	54.4	34.0	11.6	42.7	50.0	0.0	26.9	0.0	44.4		
小売業	14.3	47.6	38.1	-23.8	-29.2	-15.8	-30.4	42.9	-26.9	25.2	43.0	31.8	-6.6	-11.3	-4.5	-12.5	28.6	0.0		
不動産業	16.7	60.0	23.3	-6.7	-4.9	-25.0	0.0	-100.0	0.0	41.8	44.8	13.4	28.4	26.7	40.0	66.7	0.0	10.0		
飲食店・宿泊業	19.6	33.9	46.4	-26.8	-11.5	-40.0	-12.5	-100.0	-54.5	12.1	46.6	41.4	-29.3	-11.1	-40.0	-25.0	-100.0	-58.3		
サービス業	17.8	52.3	29.9	-12.1	-15.2	4.3	0.0	-22.2	-20.5	40.3	40.3	19.4	20.8	24.3	22.7	13.3	-20.0	25.6		
大企業	33.9	44.3	21.7	12.2	10.8	20.0	20.0	50.0	-12.5	73.3	23.3	3.3	70.0	69.4	66.7	86.7	75.0	50.0		
中小企業	21.9	52.6	25.5	-3.5	-3.4	-7.6	4.2	-10.7	-8.9	39.9	39.6	20.6	19.3	24.7	8.0	16.9	-5.3	19.4		
合計	22.9	52.0	25.1	-2.2	-1.9	-5.8	5.1	-6.7	-9.0	42.5	38.3	19.2	23.4	29.6	11.0	20.7	0.0	20.2		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	5.8	45.9	48.3	42.5	40.5	54.8	47.5	26.1	36.0	
非製造業	5.5	48.5	45.9	40.4	39.3	44.7	43.2	39.5	39.2	
建設業	2.3	29.8	67.8	65.5	70.0	52.2	66.7	60.0	64.5	
情報通信業	2.8	19.4	77.8	75.0	74.2	50.0	100.0	100.0	100.0	
運輸業	4.6	35.4	60.0	55.4	46.2	71.4	78.6	50.0	43.8	
卸売業	6.6	59.3	34.0	27.4	25.6	26.7	34.6	16.7	38.9	
小売業	10.3	55.2	34.5	24.1	26.8	25.0	15.0	28.6	22.2	
不動産業	3.2	79.4	17.5	14.3	11.9	40.0	16.7	0.0	11.1	
飲食店・宿泊業	3.5	47.4	49.1	45.6	44.4	50.0	50.0	100.0	36.4	
サービス業	5.6	47.0	47.4	41.9	44.7	57.1	33.3	30.0	35.0	
大企業	0.8	25.6	73.6	72.7	68.6	83.3	73.3	100.0	90.0	
中小企業	6.0	49.8	44.2	38.1	36.2	45.3	43.8	29.8	35.2	
合計	5.6	47.7	46.7	41.0	39.6	47.6	45.4	34.4	38.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	12.2	79.1	8.7	3.5	-1.6	4.9	5.7	13.0	8.1	25.5	45.0	29.4	-3.9	-1.1	0.0	-8.0	-21.7	0.0		
非製造業	8.3	80.8	11.0	-2.7	0.4	-5.9	-6.1	-10.5	-7.1	19.1	50.6	30.3	-11.2	-8.9	-6.8	-14.5	-22.9	-16.9		
建設業	10.7	77.4	11.9	-1.2	6.3	4.5	-23.1	0.0	-6.5	23.7	55.0	21.3	2.4	13.8	-8.7	-7.7	-20.0	-3.3		
情報通信業	19.4	72.2	8.3	11.1	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	47.2	25.0	2.8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	15.4	64.6	20.0	-4.6	7.7	-42.9	0.0	-50.0	-6.3	16.1	56.5	27.4	-11.3	0.0	0.0	-23.1	0.0	-25.0		
卸売業	9.9	86.0	4.1	5.8	5.1	0.0	11.5	16.7	5.6	24.5	49.4	26.2	-1.7	-6.4	-21.4	36.0	20.0	0.0		
小売業	2.1	81.4	16.6	-14.5	-18.6	-9.5	-5.0	-28.6	-11.1	15.8	42.1	42.1	-26.3	-28.4	-22.7	-34.8	-50.0	-11.1		
不動産業	4.5	87.9	7.6	-3.0	0.0	0.0	-16.7	-100.0	0.0	11.9	64.2	23.9	-11.9	-11.1	-20.0	0.0	-100.0	-10.0		
飲食店・宿泊業	3.5	80.7	15.8	-12.3	3.6	-33.3	-25.0	-100.0	-18.2	13.8	46.6	39.7	-25.9	-11.1	0.0	-37.5	-100.0	-66.7		
サービス業	7.0	81.3	11.7	-4.7	-5.3	5.0	-3.3	0.0	-10.0	15.2	50.2	34.6	-19.4	-18.8	14.3	-41.4	-20.0	-22.5		
大企業	10.9	71.4	17.6	-6.7	-6.0	16.7	-6.7	-50.0	-10.0	35.0	49.6	15.4	19.7	20.2	33.3	0.0	0.0	40.0		
中小企業	9.3	81.2	9.5	-0.2	0.6	-3.7	0.4	1.8	-1.9	19.9	48.9	31.2	-11.2	-10.2	-7.2	-11.8	-23.6	-13.0		
合計	9.5	80.2	10.3	-0.8	-0.1	-2.8	0.0	-1.6	-2.2	21.2	48.8	30.0	-8.9	-7.0	-4.8	-11.2	-22.4	-11.4		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)					
	構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	
製造業	25.8	33.1	13.6	24.7	2.8	
非製造業	14.3	32.2	13.8	35.0	4.7	
建設業	17.1	36.5	9.4	32.4	4.7	
情報通信業	33.3	27.8	16.7	22.2	0.0	
運輸業	14.3	49.2	14.3	20.6	1.6	
卸売業	14.0	28.0	9.3	42.4	6.4	
小売業	6.0	26.5	21.2	42.4	4.0	
不動産業	10.8	44.6	13.8	24.6	6.2	
飲食店・宿泊業	18.6	15.3	18.6	42.4	5.1	
サービス業	14.8	34.3	14.8	31.5	4.6	
大企業	28.2	44.4	14.5	8.5	4.3	
中小企業	16.9	31.5	13.7	33.7	4.1	
合計	17.9	32.5	13.7	31.8	4.1	

(9) 特設項目：設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内で）

	設備投資の目的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	39.4	19.7	37.1	7.4	56.3	5.1
非製造業	18.7	8.1	23.5	2.2	61.6	13.8
建設業	23.6	7.3	27.3	3.6	60.9	12.7
情報通信業	40.6	15.6	18.8	12.5	43.8	3.1
運輸業	19.6	2.2	15.2	0.0	67.4	8.7
卸売業	22.9	6.4	32.9	2.9	57.9	10.7
小売業	9.6	9.6	22.9	0.0	57.8	19.3
不動産業	9.3	7.0	9.3	0.0	83.7	11.6
飲食店・宿泊業	10.0	0.0	22.5	2.5	52.5	30.0
サービス業	16.2	12.5	19.9	0.7	66.2	14.7
大企業	36.4	11.2	38.3	4.7	60.7	12.1
中小企業	24.8	12.3	27.3	4.0	59.6	10.5
全体	26.1	12.2	28.4	4.1	59.7	10.7

(10-1) 特設項目：9月4日（火）に上陸した台風21号は、貴社経営にどのような影響を及ぼしましたか。

	経営への影響（%）										
	影響は 無かった	自社建 物・設 備の損 傷	自社商 品の損 傷	操業停 止や操 業時間 短縮	顧客・ 需要の 減少	顧客・ 需要の 増加	取引先 の被災 に伴う 支障	物流や 営業活 動への 支障	運送費 等の上 昇	従業員 の通勤 への支 障	その他
大阪市	21.7	44.1	8.0	16.1	14.4	5.6	12.4	19.5	4.5	32.9	1.5
北大阪	10.3	59.6	8.2	25.3	18.5	8.2	17.1	12.3	5.5	27.4	0.7
東大阪	25.1	58.6	7.6	15.2	11.8	9.1	9.9	13.7	6.1	17.5	0.8
南河内	20.0	55.0	6.7	13.3	11.7	11.7	20.0	20.0	5.0	20.0	1.7
泉州	14.8	66.8	15.7	30.0	13.9	7.6	12.1	18.4	4.5	20.6	2.7
合計	20.0	52.3	9.1	18.9	14.1	7.1	12.7	17.5	4.9	27.1	1.5

(10-2) 特設項目：台風21号の経営への影響が払拭されるまでの期間はどの程度でしたか。

	台風通 過の当 日のみ	台風通 過後1 日超3 日以内	台風通 過後3 日超1 週間以 内	台風通 過後1 週間超 1ヶ月 以内	台風通 過後 1ヶ月 超3ヶ 月以内	台風通 過後 3ヶ月 以上
大阪市	17.9	18.1	13.4	15.7	18.3	16.7
北大阪	12.4	21.7	13.2	17.8	13.2	21.7
東大阪	12.0	14.7	14.1	18.8	15.7	24.6
南河内	14.9	21.3	8.5	17.0	19.1	19.1
泉州	7.1	12.0	19.0	17.4	17.9	26.6
全体	14.4	17.1	14.2	16.8	17.2	20.3

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

